

# 円安なのに輸出が増えない!

ぶぎん地域経済研究所 代表取締役社長 島雄 廣

## 円安の効果大

昨年1年間でドル円相場は2割以上も円安となり、輸出関連の多くの企業が大幅に業績を改善している。しかしながら、継続的に円安が進んでいる割には輸出数量は低調に止まっており、その背景には何があるのか考えてみた。

トヨタ自動車の2013年4～9月期の連結ベースの決算内容を見てみると、売上高は前年同期の10兆9,000億円から12兆5,000億円と約15%増、営業利益は6,900億円から1兆2,000億円と約81%の大幅な伸びとなっている。そして、営業利益のうち為替変動の影響による押し上げ額は5,400億円あり、円安の効果がいかに大きかったか分かる。

一方、地域別の生産実績を見てみると、北米は前年同期より約5万台の増加、欧州は約6万台増加しているが、日本は6万台近く減少している。つまり、日本から海外への輸出による売上高や利益の円換算額が円安によって増えたということで、日本の生産台数や販売台数が増えたわけではないのである。

## 国際競争力

円安効果による輸出数量の増加には、半年から1年程度のタイムラグが生じるのが一般的であることから、楽観視する向きもあるが、どうであろうか。トヨタ自動車の例を見るまでもなく、輸出数量が伸びない背景はやはり生産拠点の海外移転であり、それに伴う現地部品調達比率の上昇、また電機製品の一部などは競争力の低下等がある。

また、日本の経営者は、デフレ状況の中で過剰設備、過剰債務、過剰人員の圧縮を進め、円高の中でも国際競争力を維持し、企業の生き残りを図って来たわけで、円安になったからと言って簡単に企業行動を変えることは出来ないという面もあるのではないだろうか。

## 企業マインド

日本の輸出が数量ベースでも回復に向かうには、円安傾向定着の見極めと企業マインドの変化が必要となろう。

ドル円相場については、米国の景気回復や金融緩和縮小に伴う長期金利の緩やかな上昇が見込まれる一方で、日銀はインフレ率が2%に達するまで異次元緩和を継続し、長期金利の低位安定を図る方針であることから、日米の金利差拡大により、ドル高・円安が続くとみられる。

問題は企業マインドの変化であるが、今春の賃上げの実施が大きな転換点となるのではないか。賃上げは政府の要請だけで決断できるものではなく、経営者が先行きの見通しに自信を持って初めて実施できる。企業業績の改善が賃上げ、設備投資、雇用の増大へと結び付けば、生産拠点の一部国内回帰も考えられよう。

輸出企業の中には、一部新製品について日本からの輸出を開始すると発表したところもあるが、多くの企業にとっては円安に伴う外貨ベースの輸出価格の見直しは新年度以降ではないだろうか。

(本稿は、埼玉新聞1月18日に掲載したものです)